

安倍自公政権で日本経済は再生できるか?

展望

NO. 179
 発行
 日本共産党
 神戸製鋼委員会
 〒652-0811
 神戸市兵庫区新開
 地3丁目4-20
 TEL&FAX
 078-801-3910
 ホームページ
<http://www.jcp-shinko.jp>

働く者の未来を照らす
しんぶん 赤旗
 日刊 3400円 日経版550円



あきらまじくおこなうべからざる

昨年12月の総選挙、自民党は小選挙区において得票率43%で議席79%を得るといふ制度の欠陥にも助けられて圧勝し、安倍自公政権がスタートしました。その進める政治は、「デフレ脱却」と称して異常な金融緩和と公共事業のばらまき、原発再稼働と新設の推進、集団的自衛権の行使と憲法改悪など

国民にとって問題のあつものが目白押しです。日本共産党は残念ながら一議席減の8議席でした。支援・支持を頂いた神鋼の職場で働く全ての方々に深く感謝申し上げます。今後、自公政権と国民の間で深まる矛盾、そこからの政治の転換を求める声に添えて、いっそう力を磨いて、今年も奮闘する決意です。

苦しくなる生活

一世帯当たりの平均所得は、一九九四年の六六四万をピークに、二〇一〇年には五三三万と二二六万も下がりました(図1)。

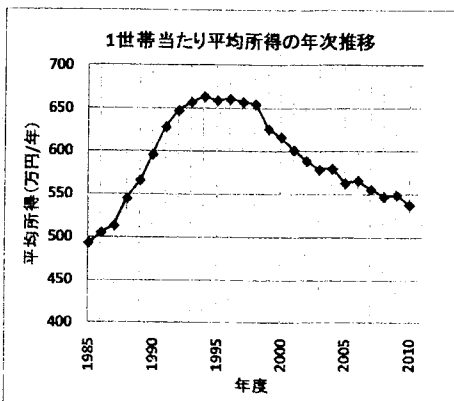


図1 厚生労働省国民生活基礎調査

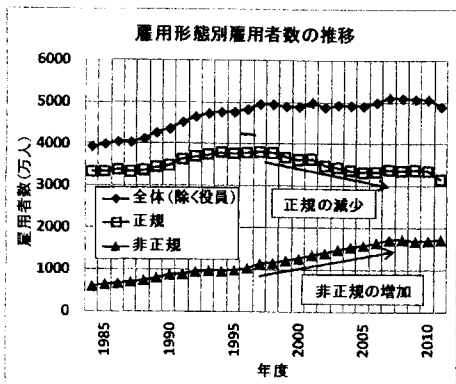


図2 総務省統計局 就業構造基本調査

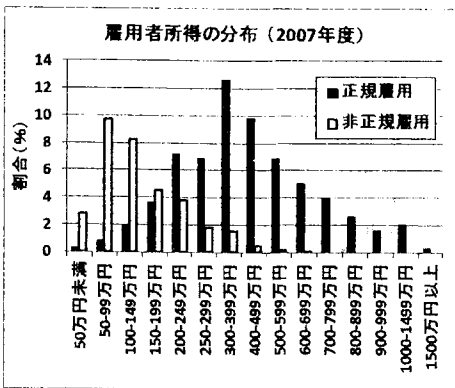


図3 総務省統計局 労働力調査

非正規雇用の年収は、正規雇用に比べて著しく低い(図3)、世帯当たりの平均年収が大きく減少しました。

企業による正規雇用の非正規雇用への置き換えが、その主な理由です。図2に正規および非正規の雇用者数の推移を示しますが、九年以降全体の雇用者数はあまり変わっていませんが、正規雇用者数が減少し、非正規雇用者数が増加しています。

その一方で、企業の経常利益は九八年以降リーマンショック前の二〇〇七年まで急激に増加しています。内部留保もこれに合わせて大きく増加しています(図4)。働く人が貧しくなる一方で、企業が大きく利益をため込んできました。

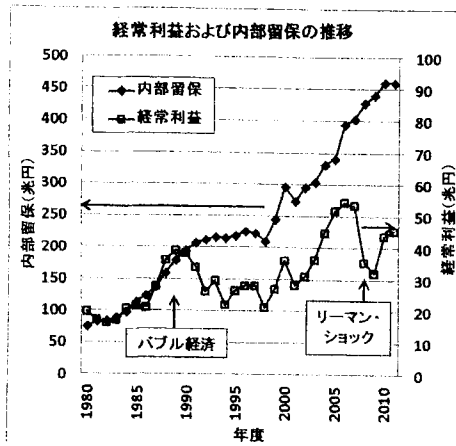


図4 財務省 法人企業統計より

国民のふとろを温める政治への転換で、内需主導の本物の「デフレ脱却を！」

神戸製鋼でも、鉄鋼他社に比べてボーナスが低く抑えられてきましたが、内部留保は〇一年の約二倍なっています(図5)。

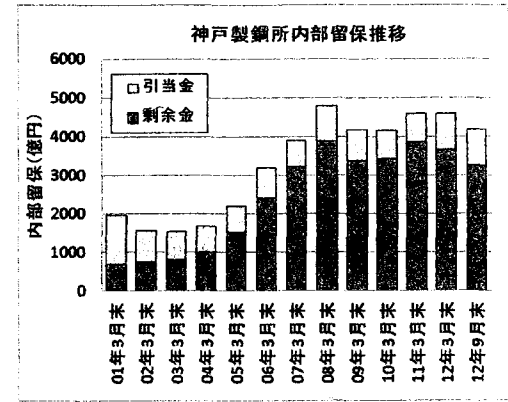


図5 神鋼内部留保推移
有価証券報告書より

財界が唱える「国際競争力強化」のお題目の下、各企業が競うように労務費を圧縮し、利益をため込んだ結果です。政府も「改革なくして成長なし」との掛け声で、財界の要求に応じて労働者派遣法の改悪を行い、製造業への「常用型派遣」、例外規定(専門二六業務)による登録型派遣、事前面接等を容認。

これらに加えて、医療費の窓口負担の増加、年金の削減など、社会保障の切り下げが「財源不足」を理由に進められました。まじめに働いているのに、収入が減り、やりにくりに苦勞する世の中になりました。

安倍自公政権で日本経済は回復するか

安倍自公政権は、財政と金融の両面で思い切った対策を打とうとしています。その柱は大企業の利益を増やして、その結果、雇用と賃金が回復し、デフレから脱却するというシナリオです。しかしながらいくら利益が増え、大企業優先の政治では、財界・大企業の「競争力がついていない。まだ利益が必要」という言い分がまかり通って、雇用と賃金の回復に繋がらない。ここが一番の問題点です。「平成二四年度版労働経済白書(厚労省)」では、日本社会を再び活性化していくためには、自ら働いて人間らしい生活を営むことができる「中間層」の厚みを増し、活性化することが必要と述べています。分厚い中間層の復活が、日本経済の六割を占める消費の増加をつうじて日本経済の課題である需要不足の

職場短歌

〇ペアはゼロ 一時休業ほめかす 内部留保ひた隠しして
〇新しき年も派遣はつづかや 明日をも知れぬ不安ひきつり
〇福島を繰り返すまい 若者ウ 原発ゼロへ関電の前

神鋼にたく仲間のみねさんと共に
安全な職場づくり、労働条件向上に頑張ります!



新える(左から)金田 生
の会(右)山下 幸司
の会(右)山下 幸司

(参院兵庫選挙区候補) 金田 生

(参院議員) 山下よしき

解消につながる。同時に日本の経済社会、社会保障を支える基盤が強化されることで、国民生活の幸せと社会の安定につながる。

暮らしを直接応援する政策で「分厚い中間層復活」を!

第一に 正規雇用が当たり前の「人間らしい雇用」のルールを作ることです。

第二は 大企業と中小企業との公正な取引ルールを作ることです。下請け単価の一方的な切り下げなど、下請けいじめをやめさせる必要があります。

第三に 電器産業を筆頭に行われているリストラをやめさせ、「定期昇給の凍結・延期」さえも言い出している経団連の賃下げ攻勢を打ち破り、働く者の賃金を上げることです。

これらの政策を実行すれば、一時的には企業の利益は減るでしょう。しかし、先に見たように日本の企業が、九八年以降、勤労者の収入を減らすことで蓄えた膨大な利益の一部を社会に還元するだけです。それにより需要不足が解消し、経済社会を支える基盤が強化されれば、企業活動にとっても必ずプラスの効果をもたらします。

かつて故盛田昭夫氏(ソニー元会長)は、「競争社会では一社で理想の実現に向かうことはできないが、日本の経済・社会全体を変えることで実現が可能になると思う」と述べています(著作『日本型経営』が危ない)。ここに政治の果たすべき役割があります。

日本共産党は、国民の声と闘いにしつかりと結びついて、国民の生活向上で日本経済の再生を進める政治の転換を求めて今年も頑張ります。